

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年2月作成

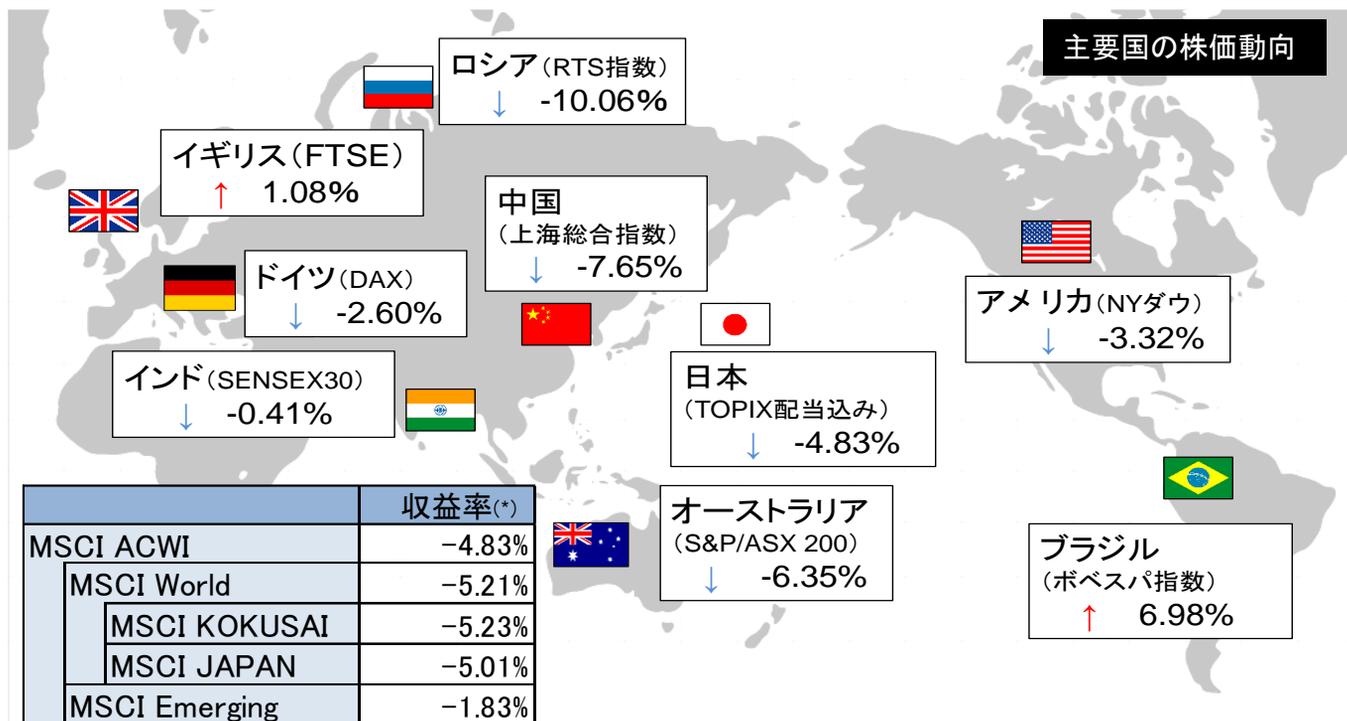
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

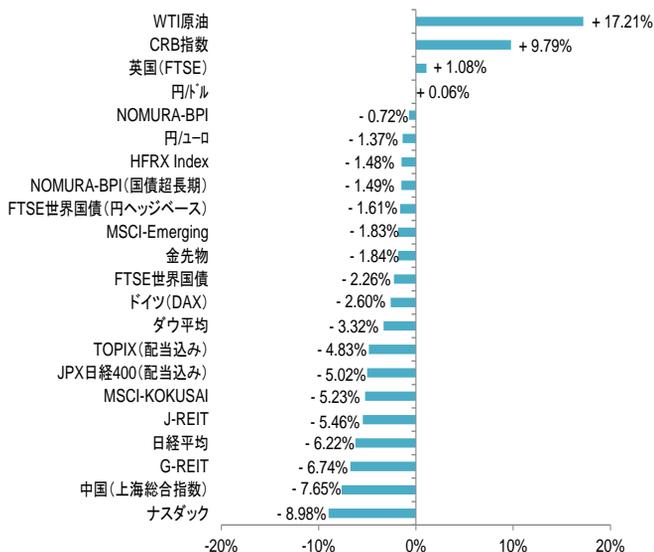
1月の市場動向まとめ

1月の株式市場は、米国の金融引き締め観測が高まる中、将来の景気減速や企業業績の悪化、株式市場からの資金流出が警戒され下落しました。また、ウクライナ情勢の緊迫化も市場の重荷となりました。

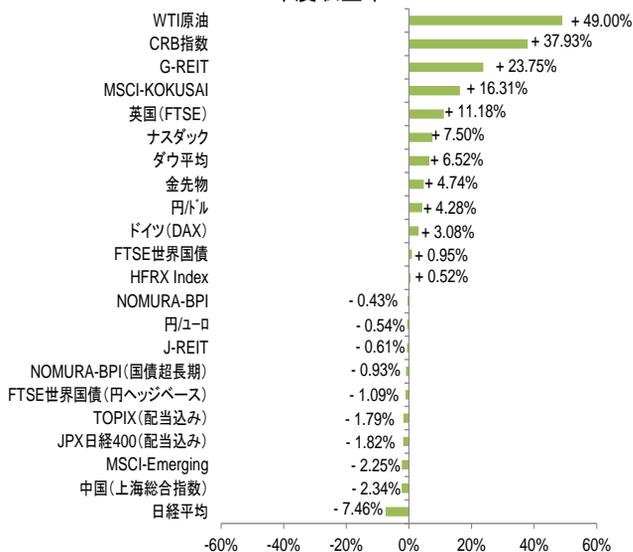


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

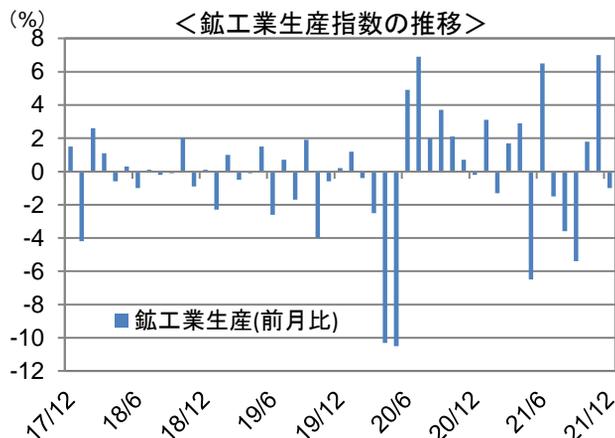
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 じぶん銀行 日本PMI製造業	54.3	54.3
1月5日	12月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	8.3%	9.3%
1月5日	12月 自動車販売台数(前年比)	-10.2%	-13.4%
1月7日	11月 家計支出(前年比)	-1.3%	-0.6%
1月11日	11月 景気先行CI指数	103	101.5
1月11日	11月 景気一致指数	93.6	89.8
1月12日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.5%	0.5%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	56.4	56.3
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.4	53.4
1月13日	12月 マネ-ストックM2(前年比)	3.7%	4.0%
1月13日	12月 マネ-ストックM3(前年比)	3.4%	3.5%
1月13日	12月 倒産件数(前年比)	-9.7%	-10.4%
1月13日	12月 工作機械受注(前年比)	40.5%	64.0%
1月14日	12月 国内企業物価指数 前年比	8.5%	9.2%
1月14日	12月 国内企業物価指数 前月比	-0.2%	0.7%
1月17日	11月 ｺﾞﾙｺﾞ機械受注(前月比)	3.4%	3.8%
1月17日	11月 ｺﾞﾙｺﾞ機械受注(前年比)	11.6%	2.9%
1月17日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	0.4%	1.9%
1月18日	11月 鋳工業生産(前月比)	7.0%	7.2%
1月18日	11月 鋳工業生産(前年比)	5.1%	5.4%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	8.0%	6.2%
1月20日	12月 輸出(前年比)	17.5%	20.5%
1月20日	12月 輸入(前年比)	41.1%	43.9%
1月21日	12月 全国CPI(前年比)	0.8%	0.6%
1月21日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.5%	0.5%
1月21日	12月 全国CPI(除生鮮+食料/前年比)	-0.7%	-0.6%
1月25日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	8.8%	8.1%
1月26日	11月 景気先行CI指数	103.2	103
1月26日	11月 景気一致指数	92.8	93.6
1月27日	12月 工作機械受注(前年比)	40.6%	40.5%
1月31日	12月 鋳工業生産(前月比)	-1.0%	7.0%
1月31日	12月 鋳工業生産(前年比)	2.7%	5.1%
1月31日	12月 小売売上高(前年比)	1.4%	1.9%
1月31日	12月 小売売上高(前月比)	-1.0%	1.3%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	4.2%	3.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

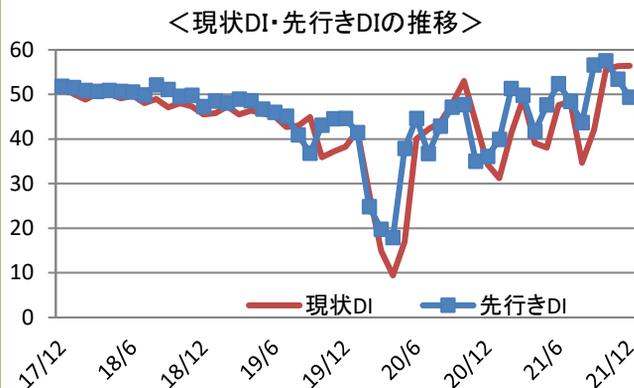
鉱工業生産指数(12月) :
前月比-1.0%



12月の鉱工業生産指数は、前月比-1.0%の96.5と、3カ月ぶりに低下しました。生産の基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置きとなりました。業種別では、汎用・業務用機械工業や生産用機械工業など15業種中10業種で低下しました。

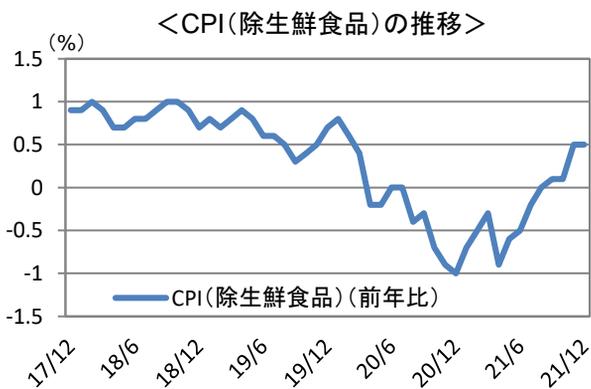
景気ウォッチャー調査(12月) :

現状判断DI:56.4 先行き判断DI:49.4



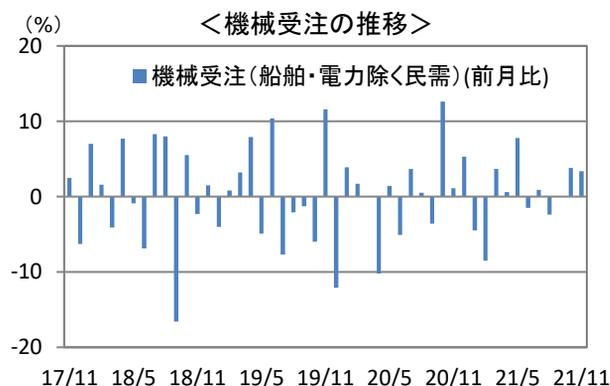
12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)では、現状判断DIは前月比+0.1ポイントの56.4、先行き判断DIは、前月比-4.0ポイントの49.4となりました。内閣府の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては持ち直しが続くともみているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」と発表されました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月) :
前年比+0.5%



12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く、コアCPI)は前年比+0.5%の100.0となりました。内訳では、原油高や円安でエネルギー価格の伸び率が前月より拡大した一方、宿泊料の伸びが鈍化しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月) :
前月比+3.4%



11月の機械受注は、前月比+3.4%と前月に続いての増加となりました。内訳では、製造業+12.9%と大幅増加、非製造業-0.8%と減少しました。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月3日	12月 マーケット米国製造業PMI	57.7	57.7
1月5日	12月 ISM製造業景況指数	58.7	60.6
1月5日	12月 マーケット米国サービス業PMI	57.6	57.6
1月7日	11月 耐久財受注(前月比)	2.6%	3.2%
1月7日	12月 非農業部門雇用者数変化	19.9万人	24.9万人
1月7日	12月 民間部門雇用者数変化	21.1万人	27.0万人
1月7日	12月 失業率	3.9%	4.2%
1月12日	12月 CPI(前月比)	0.5%	0.8%
1月12日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.6%	0.5%
1月12日	12月 CPI(前年比)	7.0%	6.8%
1月12日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	5.5%	4.9%
1月13日	12月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	1.0%
1月13日	12月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.5%	0.9%
1月13日	12月 PPI 最終需要(前年比)	9.7%	9.8%
1月14日	12月 小売売上高速報(前月比)	-1.9%	0.2%
1月14日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	0.7%
1月14日	12月 設備稼働率	76.5%	76.6%
1月18日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-0.7	31.9
1月19日	12月 住宅着工件数(前月比)	1.4%	8.1%
1月21日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-4.6%	2.2%
1月24日	1月 マーケット米国製造業PMI	55.0	57.7
1月24日	1月 マーケット米国サービス業PMI	50.9	57.6
1月26日	12月 卸売在庫(前月比)	2.1%	1.7%
1月27日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	11.9%	11.7%
1月27日	12月 耐久財受注(前月比)	-0.9%	3.2%
1月27日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	6.9%	2.3%
1月28日	12月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.5%	0.5%
1月28日	12月 PCEコアデフレーター(前年比)	4.9%	4.7%

<ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
1月6日	11月 PPI(前月比)	1.8%	5.4%
1月7日	11月 小売売上高(前月比)	1.0%	0.3%
1月12日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	2.3%	-1.3%
1月22日	1月 消費者信頼感	-8.5	-8.4
1月28日	12月 マネーサプライM3(前年比)	6.9%	7.4%
1月28日	1月 消費者信頼感	-8.5	-8.5

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業58.7 非製造業62.0

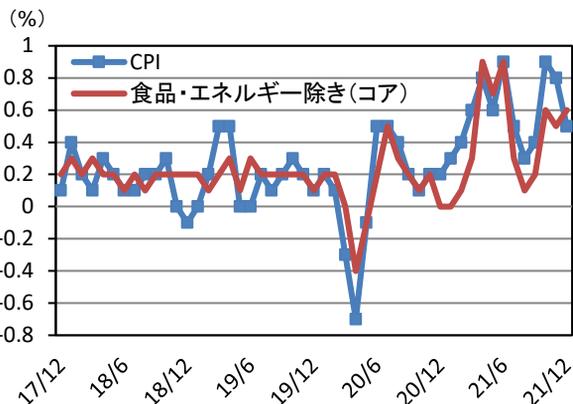
<ISM景況指数の推移>



製造業は58.7と前月から2.4ポイント低下、非製造業は62.0で7.1ポイントの低下と市場予想を下回りました。非製造業指数の項目のうち新規受注が61.5と昨年2月以来の低水準となりました。

CPI(米消費者物価指数)(12月):
前月比+0.5%

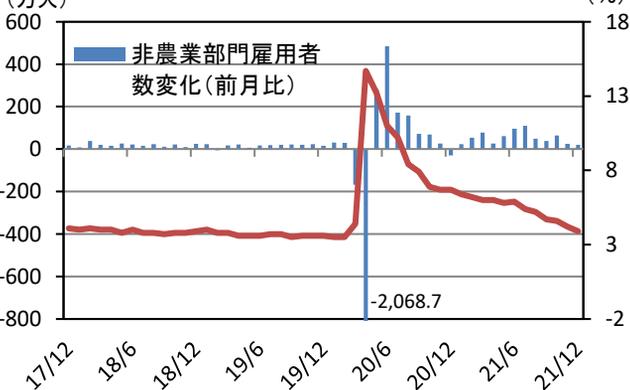
<CPIの推移(前月比)>



12月のCPIは前月比+0.5%。年間の上昇率が+7.0%と39年6か月ぶりの高水準となりました。内訳では、中古自動車・トラック(+3.5%)、家具類(+1.1%)、衣料品(+1.7%)などが特に大きく上昇しました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比19.9万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



雇用者数は前月比+19万9,000人となり市場予想は下回ったものの、2021年通年の増加幅は640万人と統計開始以降最大となりました。また、失業率は3.9%と前月より0.3%改善しました。

小売売上高(12月):
前月比-1.9%

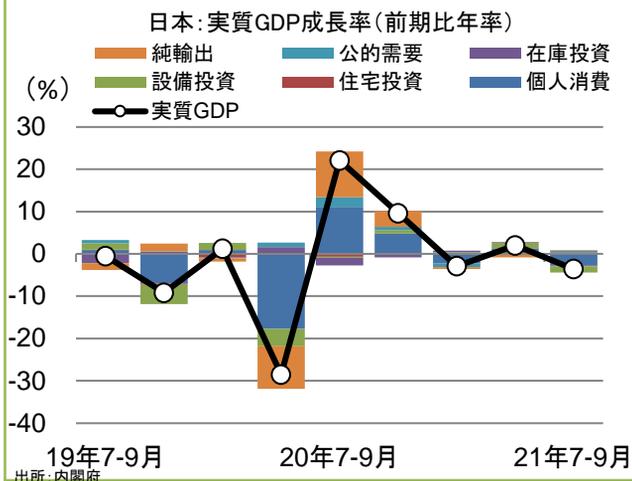
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比-1.9%と5か月ぶりの減少となりました。オミクロン株の拡大により店舗の集客が低下したことや、年末商戦のセールが前倒しされたことなどが要因となりました。

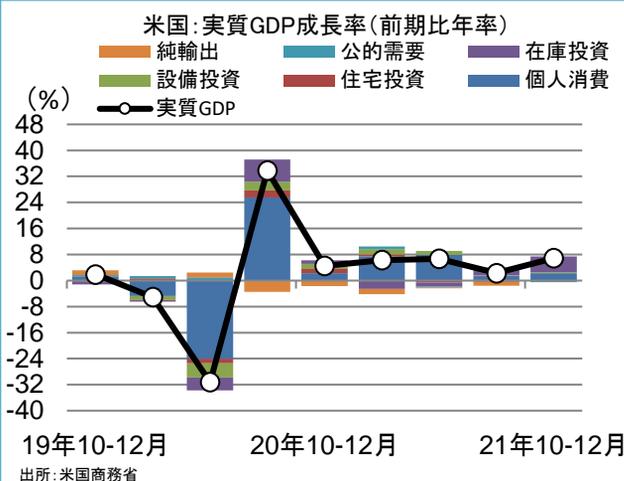
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



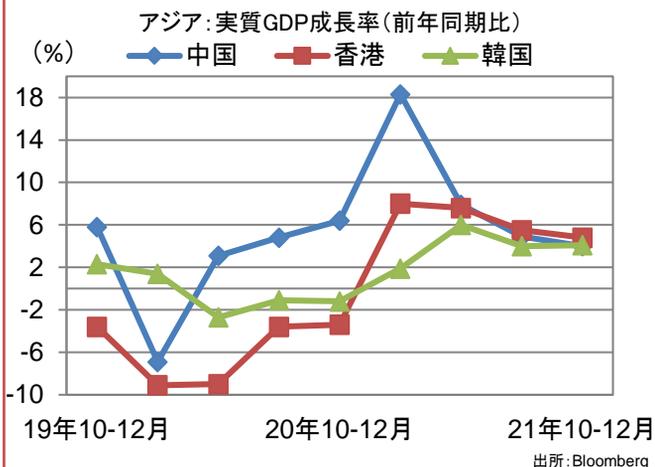
日本の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-3.6%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響により個人消費が落ち込んだほか、自動車の減産で輸出も伸び悩みました。

米国



米国の10-12月GDP成長率(速報値)は+6.9%と市場予想を上回る上昇となりました。民間投資に含まれる在庫投資が最も寄与度が大きく、年末商戦による個人消費増加も後押ししました。

アジア



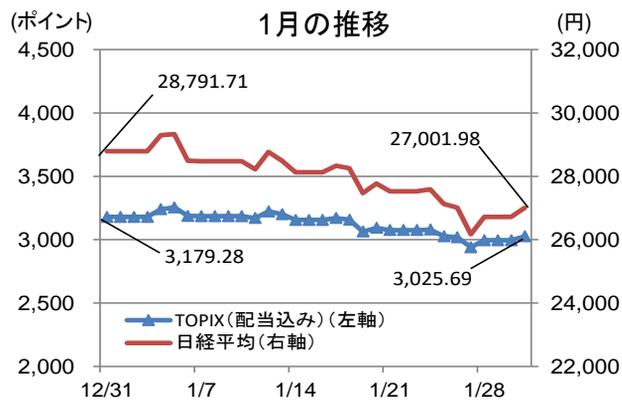
中国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.0%で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限が足かせとなりました。香港の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.8%と前期比で鈍化しました。韓国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.1%で、堅調な輸出需要が寄与する結果となりました。

Note

● 市場振り返り

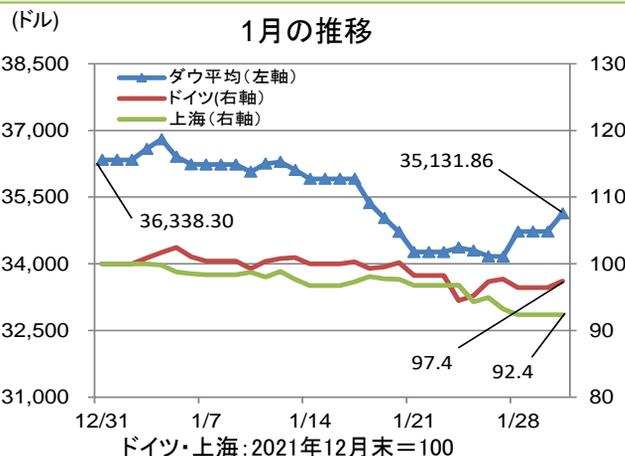
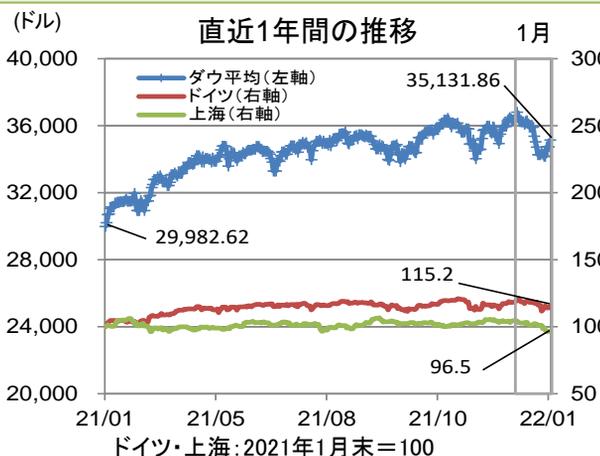
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【1月の振り返り】日経平均は、前月比-6.22%となりました。月前半は、国内でオミクロン株の感染が急拡大したことが重荷となりました。また、米国の金融引き締め観測が高まる中、高PERのグロース株から金融や鉄鋼、自動車等のバリュー株に資金をシフトする動きが活発化しました。月後半は、米国で半導体関連などを中心にハイテク株が急落したことでグロース株が一段安となった一方、年初来で上昇が続いた大型株にも利益確定目的の売りが出ました。下旬にはウクライナ情勢の緊迫化に加え、FRB議長が将来の連続利上げや大幅利上げを明確に否定しなかったことで市場心理が一段と悪化し、急落する局面もありました。月末にかけては株価の割安感が意識される中、米国株式が下げ止まったことで反発に転じました。

外国株式



【1月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-3.32%となりました。12月のFOMCの議事要旨や当月のFRB議長会見の内容から、保有資産の早期縮小開始や将来の連続利上げなど金融引き締めペースの加速が警戒されました。中旬以降、ハイテク株など割高感が意識された高PER株への売りが加速したほか、将来の景気や企業業績への懸念も強まり、大幅に下落しました。月末にかけては好決算銘柄への買いや割安感からの買い戻しの動きから反発しました。

欧州市場は下落しました。初旬はオミクロン株の感染拡大による域内経済の減速懸念が和らぎ上昇したものの、米国の金融引き締め観測の高まりから下落に転じました。月後半は好業績銘柄への買いが支えとなった一方、ウクライナ情勢の緊迫化が重荷となりました。月間ではエネルギーや銀行、保険などの業種が上昇した一方、ハイテクセクターが下落しました。

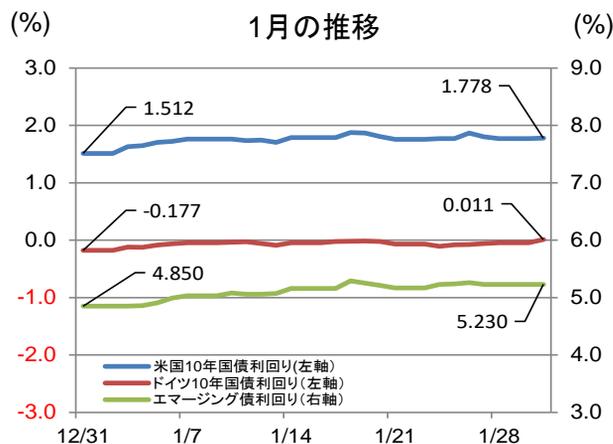
国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは、0.070%から0.170%に上昇しました。月前半は、12月のFOMCの議事要旨の内容からFRBの金融政策正常化が前倒しされるとの見方が強まり、米国債への売りが国内にも波及しました。中旬以降、利回りは一進一退の推移が続きました。18日の金融政策決定会合後の会見で日銀の黒田総裁は利上げの必要性は全くないと認識を示し、債券市場の一部にあった政策変更への思惑を否定しました。月末にかけては米国の金融引き締めペースの加速が警戒され、再び売りが優勢となりました。月末の取引時間中には利回りが一時0.185%まで上昇、日銀がマイナス金利政策導入を決定した2016年1月以来の高水準をつけました。

外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは1.512%から1.778%に上昇しました。12月のFOMCの議事要旨やFRB議長会見の内容から、保有資産の早期縮小開始や将来の連続利上げなど金融引き締めペースの加速が警戒され、10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しました。利上げ観測の高まりから中短期債への売りが加速した一方、長期債には利上げによる景気減速を見込んだ買いが入り、利回り曲線の平坦化が進みました。

ドイツ10年国債利回りは-0.177%から0.011%に上昇しました。米国の金融引き締め観測の高まりやユーロ圏のインフレ率の高止まりを背景にECBも利上げに向かうとの見方が強まりました。月後半はウクライナ情勢の緊迫化からリスク回避目的の買いが一時強まったものの、月末はドイツの消費者物価指数が市場予想を上回ったことで売りが優勢となりました。

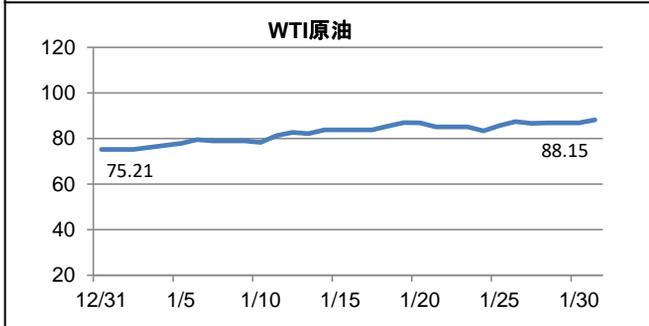
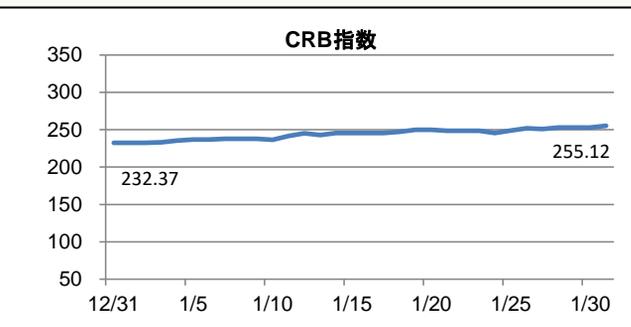
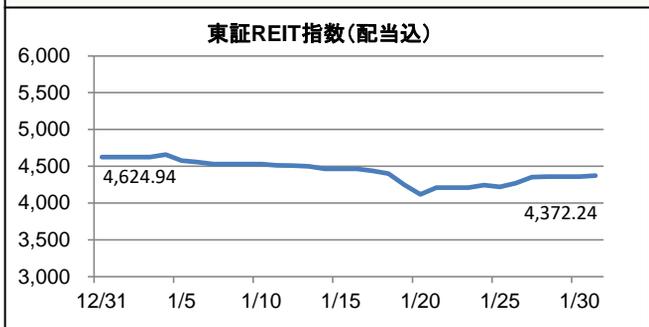
為替



【1月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=115.16円から115.23円へ円安・ドル高となりました。月初は米国の金融引き締め観測の高まりから一時116円台前半まで円安・ドル高が進行したものの、米国株式の下落をきっかけに円高・ドル安に転じ、中旬にかけて114円台を中心に推移しました。日米金利差拡大の一服や日銀の政策修正への思惑も円買い材料となりました。下旬にかけては米国の金融引き締めペースの加速が警戒され、円売り・ドル買いが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=130.95円から129.17円へ円高・ユーロ安となりました。月前半は横ばい圏で推移したものの、月後半は円買い・ユーロ売りの動きが強まりました。ECBがFRBに比べ金融政策の正常化に慎重との見方や、欧州と地理的に近いウクライナ情勢の緊迫化がユーロの売り材料となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.9%、年率換算で▲3.6%と、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。新型コロナウイルス感染拡大の第5波が到来し経済活動が抑制され、供給制約により自動車販売が落ち込んだ影響が出ました。ただしこの間、ワクチン接種の進展により新規感染者数が大きく減少し、9月末をもって緊急事態宣言等が全面解除となり、また自動車の供給制約も徐々に緩和に向かったことから、10～12月期は個人消費の反動増などが牽引する形で前期比年率+6%程度の高い成長になったと見ています。しかし11月下旬に確認されたオミクロン株は感染力が強く、1月末時点で34都道府県にまん延防止等重点措置が発出され、個人消費を中心に景気への悪影響が懸念されます。1月に発表された12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比0.1ポイント上昇の56.4となる一方、先行き判断指数は同4.0ポイント低下の49.4と4か月ぶりに中立水準の50を割り込みました。IMFは今年+3.3%の成長を予想しているものの、感染予防に関し岸田政権は先進国の中でも比較的慎重な対応で臨んでおり、当面日本経済は下振れリスクがあると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は1月17日～18日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。また同時に公表した「経済・物価情勢の展望」では物価見通しについて「概ね上下にバランスしている」とこれまでの「下振れリスクの方が大きい」から前進させ、22年度の物価上昇率見通しを0.9%から1.1%に上方修正しました。今回の会合前に、利上げの可能性について議論を開始している旨の報道がありましたが、黒田総裁は「利上げを議論していることは全くない。現在の緩和的な金融政策を変更するとは全く考えていないし議論もしていない。」と報道内容を明確に否定しました。英国に続き米国でも利上げ開始が確実視される一方、インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施される等表向き欧米とは一線を画すものの、実際には国債、ETFとも買入額は減少しており、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていく姿勢であると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2021年10-12月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で6四半期連続プラスとなる+6.9%増加し、その結果、2021年通期の実質GDPは前年比+5.7%となり、+7.2%だった1984年以来、37年ぶりの高成長となりました。個別項目別に見ると、最大の牽引役となったのは民間在庫で、これまで経済を圧迫していた供給制約の一部緩和により在庫水準が適正水準への回帰に向かったことから+4.9%(寄与度)と高い寄与となりました。個人消費は、オミクロン株による感染状況が改善し年末商戦で人々の購買活動が積極化したことから財消費が前期から持ち直し、+3.3%と加速しています。その一方で、供給制約が影響して設備投資は+2.0%にとどまったほか、住宅投資は3四半期連続マイナスの▲0.8%となりました。

先行きに関しては、オミクロン株の感染拡大が外出・購買活動の抑制や供給制約長期化に繋がることに加えて、長期化する物価高も景気の下押し要因となることから、2022年1-3月期の成長率は2021年10-12月期に比べて減速すると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、1月25-26日のFOMCにおいてFF金利の誘導目標を0-0.25%に据え置きました。声明文では利上げについては、「物価は2%を大幅に上回り、労働市場には力強さが見られる」と環境認識を高めたうえで、「FF金利誘導目標レンジの引き上げが近く適切になると予想している」という文言が追加されました。時期は明確化されていないものの、早期に利上げが必要なることを明らかにしました。テーパリングのペースについては、米国債200億ドル、エージェンシーMBS100億ドル(計300億ドル)と前回から変更はありませんでしたが、終了時期については「2022年3月上旬に終了する」と新たに明記されました。足もとでインフレ率は供給不足などが影響し高い水準で推移しており、労働市場についても、直近の失業率は3.9%とコロナショック以前の3.5%に近づき、自然失業率の代替指標として利用されるNAIRU(インフレ率が上昇しない失業率)の4.3%を下回っています。このような状況から、FRBは今後、市場とコミュニケーションを取りながら利上げ・量的引き締め等の金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せていくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ推移を予想します。

欧米中央銀行が金融政策正常化へ向け動き出していることなどが、金利の上昇圧力になる一方、オミクロン株への警戒感が金利の下押し圧力となると見ています。重症化リスクは低いとしても市中感染が拡大すれば、特に慎重な国民性を有する日本においては、市場センチメントは悪化し、金利が低下するリスクがあると考えます。

国内株式

国内株式は、上下に値動きの荒い展開を予想します。

FRBの金融政策正常化への前向きな姿勢を受けた米金利の上昇に加え、オミクロン株感染拡大による行動制約がセンチメントを悪化させており、短期的には下値を模索する展開もあると見ています。一方で将来の経済再開へ向けた期待や割安感等が下値を支えると見ており、当面は値動きの荒い展開を想定しています。

米国債券

米国10年国債利回りは上昇圧力がかけやすい相場展開を予想します。

金融政策の正常化が将来の成長減速に繋がることの見方や相対的に金利水準が高いことによる米国債券の魅力の高さ等が低下圧力になるものの、足元でインフレ率が高止まりしていることから、利上げやFRBの保有資産縮小のペースが早まるとの観測が強まり易く当面は上昇基調で推移すると見ています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

世界的なオミクロン株の感染拡大や物価の高止まり、ウクライナ情勢の緊迫化などの懸念が先行きの不透明感を高めており、株価は報道やイベントに振られ易い展開が続くとみえています。ただし、景気後退に陥るほど経済のファンダメンタルズは悪化していないことから価格が調整した局面では押し目買いも入り易く、当面は上下に値動きの荒い展開が継続すると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりが円高ドル安の材料となる一方、金融政策正常化に動き出した米国で実質金利主導での金利上昇が見込まれることが、円安ドル高の材料になると考えます。

【ユーロ/円】対円でユーロ相場は円高ユーロ安に振れやすいと考えます。

ウクライナ情勢の緊迫化やそれによる天然ガスの供給不安等がユーロの上値を抑えると見ています。ラガルドECB総裁が、インフレは一時的であると22年中の利上げはないことを示唆したことも、ユーロの重荷になると考えます。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.10-0.14%
TOPIX	2,000-2,210
米国10年国債利回り	1.70-1.90%
米S&P	4,600-5,100
ドル/円相場	110-122円
ユーロ/円相場	126-139円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	21/03	21/11	21/12	22/01	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	385.72	387.65	386.84	384.06	- 0.72%	- 0.43%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	277.97	276.87	272.74	- 1.49%	- 0.93%
10年国債利回り(%)	0.12	0.05	0.07	0.17	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,073.26	3,179.28	3,025.69	- 4.83%	- 1.79%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,881.36	21,618.03	20,533.68	- 5.02%	- 1.82%
日経平均株価	29,178.80	27,821.76	28,791.71	27,001.98	- 6.22%	- 7.46%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	514.17	519.31	507.59	- 2.26%	+ 0.95%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	420.58	415.80	409.10	- 1.61%	- 1.09%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.45	1.51	1.78	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.81	0.97	1.30	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.35	-0.18	0.01	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	5,195.10	5,504.13	5,216.45	- 5.23%	+ 16.31%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	34,483.72	36,338.30	35,131.86	- 3.32%	+ 6.52%
ナスダック総合指数	13,246.87	15,537.69	15,644.97	14,239.88	- 8.98%	+ 7.50%
英国(FTSE)	6,713.63	7,059.45	7,384.54	7,464.37	+ 1.08%	+ 11.18%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,100.13	15,884.86	15,471.20	- 2.60%	+ 3.08%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,563.89	3,639.78	3,361.44	- 7.65%	- 2.34%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,738.00*	2,830.28	2,778.60	- 1.83%	- 2.25%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	113.55	115.16	115.23	+ 0.06%	+ 4.28%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	127.80	130.95	129.17	- 1.37%	- 0.54%

* MSCI社のデータ選及修正に伴い、11月のMSCI-Emerging(GROSS、円ベース)の数値を2738.01→2738.00に修正しております。

2. その他資産

	21/03	21/11	21/12	22/01	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	184.96	219.19	232.37	255.12	+ 9.79%	+ 37.93%
WTI原油	59.16	66.18	75.21	88.15	+ 17.21%	+ 49.00%
金先物	1,713.80	1,773.60	1,828.60	1,795.00	- 1.84%	+ 4.74%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index**	112,671.90	114,531.10	114,965.80	113,260.20	- 1.48%	+ 0.52%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,470.13	4,624.94	4,372.24	- 5.46%	- 0.61%
G-REIT指数	1,125.32	1,362.68	1,493.23	1,392.54	- 6.74%	+ 23.75%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定の目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとして提供され、現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自および正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定の目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定の日、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを目指す義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFR1”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。